

確な区別があった。⑤1925年から1927年までの段階では共同の若干の部分的成果があった。⑥1928年以降、ナチズムの権力掌握によって条件づけられた新たな共同の段階に至るまで両インター間のコンタクトは完全に中断し、相互の闘争に席を譲って、双方とも相手の影響範囲に侵入しようと努めた。

(4) 既述したように、この論文は1922-1927年段階を両スポーツインター共同の部分的成果、統一可能性をもった時期として書簡、議事録を活用して描いたものである。両スポーツインターと政治的インターの関係を文責の軸に、それぞれの戦術の実態を明らかにしたことが特徴である。ただ、RSIとコミンテルンの関係が強調されるが、コミンテルンのスポーツ決議には全くふれられていないことに留意したい。1928年以降の時期が対立の時期で、ドイツでは対立のまま両派が1933年に解体したため、ドイツの運動史記述ではその対立がクロズアップされ責任応酬の不毛な議論があったが、1933/34年以降の新たな共同の段階を視野に収めれば、そのドイツ-国史的視野がいかにか偏狭であるかが明らかになる。この論文の1929年までの段階の分析に、ここでは対象となっていない1933/34年以降の段階の分析と叙述が加われば、スポーツインター史は初めて客観的にその全体像が描けることになろう。その意味でこの論文は大きな成果をもちながらも半分の成果なのである。

文献注

- (1) 拙稿「国際労働者スポーツ運動の形成」『スポーツの自由と現代』下巻、青木書店、1986年。
- (2) 10 Jahre Sozialistische Arbeiter-Sportinternational. Im Auftrag des Internationalen Büro zusammengestellt von C.Gellert. SASI, Sitz Prag. O.J.[1930]
- (3) 50 Jahre Internationaler Arbeitersport, 50 Ans de sport ouvrier international, 50 Years International Workers' Sports. ASKÖ, H.Gastgeb(hrsg.), Wien 1963.
- (4) Franz Nitsch, Die internationalen Arbeitersportbewegungen. in: Krüger/Riordan (Hrsg.), Der internationale Arbeitersport. Der Schlüssel zum

Arbeitersport in 10 Ländern. Köln 1985.

- (5) Herbert Dierker, Die Beziehungen zwischen Luzerner Sportinternationale/Sozialistische Arbeiter-Sportinternationale und Roter Sportinternationale (1920/21-1928/29), in: Teichler (Redaktion), Arbeiterkultur und Arbeitersport. DVS, Clausthal-Zellerfeld 1985.
- (6) Friedrich-Ebert-Stiftung. Archiv der sozialen Demokratie. Bonn. Bestand: SASI(Devlieger) 1924-1936. 私も一部欠落があるものの、ほぼ全体のコピーをこのアルヒーフから入手した。

(2) 生活・スポーツの社会化と変革主体の形成 ～状況把握の深化と新たな理論的枠組の探求～

88.1.26 高津 勝

1. 世紀転換期のスポーツ動向

a. 80年代以降、高度成長期とは異なり、政治(軍事)・経済的な国際的枠組は不安定化した。「政治・経済・軍事的な国際的枠組の不安定化」、軍事上の「国際的分担」の増加に依りうる「統治方式=国民の合意形成の方式の改変にむけての準備・模索」、「重化学産業中心の産業構造の歴史的転換」=「産業構造の転換=社会的支配構造の再編」、この3つが世紀転換期の日本とその国際環境を特徴づける主要な指標である⁽¹⁾。

b. スポーツは、財界を主導的契機とする政・官・財21世紀「経済社会」構想のなかに、不整合性を持ちつつ有機的に位置付けられている。スポーツは生産・流通・消費の全過程に利潤追及の手段として組み込まれ、国際・国内的な産業・就業構造の再編、種別化型地域開発、生活様式(ライフスタイル、ライフステージ、価値観)の改変を促すことを期待されている。

c. だが、「ビジネス化」を主導的な契機としたスポーツの「社会化」・「文化化」・「生活化」・「地域化」・「国際化」は、権威主義的反動と「復古」的要素(武道問題、日の丸・君が代・道徳・行事)をない交ぜながら「新保守主義」型国民統合の一翼を担い、80年代以降の「政治」、「経済」にかわ

る国民統合原理としての「文化」の比重の増大＝「文化の国事化」とも対応しつつ進行している。

d. 80年代中庸の政・官・財による「臨調＝行革」型国民再統合の重要な特徴の一つは、「安定的」労使関係を基礎とする企業社会の論理を社会・地域の全面に貫徹させることにある⁽²⁾。学校と社会、社会総体の教育力を「企業社会」の論理と衝動に従って再編成する「生涯学習社会」は、「行政の文化化」の名の下に、民活型「公共」スポーツ政策による社会教育＝社会体育行政とその法的基盤（教育基本法制）の空洞化、資本・企業のスポーツ分野への影響力の大規模な浸透を惹起する。全国民的な規模での商品化を媒介とした生活とスポーツの結合＝スポーツの資本への従属の深まり＝貧困化に直面して、国民のスポーツ権を機軸にした「地域スポーツ計画と主体形成」の提起⁽³⁾をさらに発展させることが求められている。

2. 生活の社会化・貧困化とスポーツ分野における主体形成

a. 労働・生活の社会化論・貧困化論・主体形成論とスポーツ分析

このテーマについては、研究動向の要領を得た紹介が存在する⁽⁴⁾。それによれば、資本の蓄積・発展～人口の都市集中と生活の社会的結合～労働・生活の社会化～スポーツ欲求の増大と生活の貧困化（社会的共同手段であるスポーツ施設の不足や家計の収奪による出費の増加等）の同時進行～生活の社会化によるスポーツ欲求の社会化促進～スポーツ運動の主体の成育、となる。以下、その論点を発展的に検討しておく。

第1. 労働力の流動化・都市化は、労働と生活の「社会化」を促し、「社会的（人間的）欲望」を増大させる。だが、この「社会化」は「資本主義的社会化」であり、「貧困化」を随伴する（必要な生活資料の欠乏、非人間的条件、劣悪な精神状態、社会的強制としての全社会的需要水準の向上と勤労大衆の生活水準の遅れ等）。「生活の社会化」に起因する「社会的（人間的）欲望」としてのスポーツ欲求は、労働力のスクラップ＆ビルド

に対する主体的・文化的対応であるが、それは商品消費、都市的・個人的消費を特徴とする大量消費的生活様式（アメリカ的生活様式）のもとにおいて実現する。労働者の「市民生活」を彩るスポーツは、商品＝文化財によって構成される生活の「文化化」である。公共施設・公共サービスとしてのスポーツは、「協同消費手段」「公共的協同消費手段」ではあるが、権利主体が風化した場合、かれらはサービスの「消費者」・「受益者」に転落せざるをえない。

第2. 労働と生活の社会化が生活・スポーツ条件の貧困化とスポーツ欲求の増大を促し、両者の矛盾を激化させるが、自動的に運動の主体は育たない。スポーツの主体形成は、そのような客観的条件のもとでの相対的に独自な過程である。日本の場合、高度成長による「アメリカ的生活様式」の短期かつ全般的な制覇、「企業社会」の論理の全社会的浸透、伝統的共同体の崩壊とそれに伴う共同関係の衰退・不安定化・動揺＝共同関係の過渡性に注目する必要がある。新たな共同関係の展望なくして主体形成は不可能だからである⁽⁵⁾。

b. 主体形成の諸契機

第1. スポーツにおける感動は、①人間の自然に対する能動的関係（相互作用）、②人間と人間の尊厳（不可侵性）にもとづく能動的関係（相互作用）、③「異化」とその作用にもとづくコミュニケーションを基礎にしている。

スポーツにおける「欠如」の共有とその克服にむけての集団的関与が生み出す共同感情（苦しみと喜びの共有）は、行動のバネ・エネルギーであり、社会（の構造）形成・人格（の構造）形成の能動的な契機をなす⁽⁶⁾。この共感は、一方で科学と真実への回路をもち、他方で虚偽意識への回路をもつ。この緊張関係のなかで、科学的認識が、共感や人権感覚を呼び起こすうえで大きな役割を演じる。しかし、科学的認識は、諸活動において共感を呼び起こす場合にだけ、社会的な通用力をもちうる⁽⁷⁾。

第2. 高度化と大衆化。「高度化」と「大衆化」は、記録や成績の高低を示すための対概念ではな

く、スポーツにおける個々の選手やチームの計量化された記録の高低や向上を示す概念でもなからう。高度化とは、スポーツ文化の創造と享受・普及・観賞をめざす社会システム（科学－技術－組織の体系）が高度になること、つまり創造と享受・普及・観賞のための科学－技術－組織の有機関係が高度化することを意味し、大衆化とは、大衆がそのシステムの主人公になることを意味する。従って、高度化の鍵は、科学－技術と大衆化の結合にある。そのようにとらえれば、地域はスポーツの創造と享受・普及・観賞のための高度な社会システムが大衆的な基盤のうえに展開する場、国民スポーツの「基礎構造」ということになる。（なお、研究会の当日、伊藤高弘「地域スポーツ計画と主体形成」（1978年）、森川貞夫「スポーツと地域社会」（1975～78年）の諸論文についても言及したが、ここでは紙数の都合でその概要の掲載を割愛した。）

〈注〉

- (1) 渡辺治「高度成長期における戦後型支配構造の成立」『歴史学研究』増刊号、1987.10。
- (2) 莊司興吉編『転換期の社会理論』柿内出版、1985。
- (3) 伊藤高弘「地域スポーツ計画と主体形成」『スポーツ政策』大修館書店、1978。
- (4) 吉田敦「主体形成論ノート」『運動文化研究』第4号、1986。
- (5) 真田是／小山陽一編『現代日本の生活構造』有斐閣、1986。
- (6) 布施鉄治ほか編『現代日本の地域社会』青木書店、1983。
- (7) 池上惇『人間発達史観』青木書店、1986。

3. 身体・健康と主体形成（第3グループ）

トレーニング理論の今日的動向と課題

’87.6.23 山本 唯博

I. はじめに

1964年以降、東京オリンピックを契機として我が国において体育・スポーツの分野、特に競技スポーツを中心に医・科学にメスが入られ、トレーニング理論・トレーニング機器・各種測定機器（体力測定を含む）等の導入により競技力および青少年の体力の向上と技術の発展に多大の貢献をしてきている。

一方、トレーニングに関する専門情報誌として1979年10月に月刊「トレーニングジャーナル」が創刊され、また、トレーニングや健康と体力に関する専門誌も多数出版されている。その後、さらにこの1年間に出版されたスポーツ関連図書の特集として「トレーニングジャーナル」（’88.5月号）に紹介された「BOOK GUIDE ’88」によると’87年1月～’88年3月上旬までに出版された本（単行本）は、112冊でそれぞれ6つのジャンルに分けられている。

内訳は、①「スポーツ医学」17冊、②「スポーツ科学」23冊、③「一般的トレーニング」6冊、④「競技別スキル」28冊、⑤「フィットネス」21冊、⑥「その他」17冊となっている。

ところで、現在、我が国におけるそれらの理論や機器の多くは、アメリカ・イギリス・フランス・東西両ドイツ・ソビエトを含む先進諸外国からの導入が主流を占め、我が国独自のオリジナリティに欠けるのが実状であるとおもわれる。

II. トレーニング法（理論）の変遷とその必然性

1961年アメリカのケネディ大統領が青少年体力（Youth Physical Fitness）の向上を提唱し、大統領直属の青少年体力諮問委員会（The President's council on Physical Fitness and Sports）により、全米の学童・生徒にたいして、正味30分の運動、中・高生にたいしては50分の運動を毎日